

4 主要財務比率の推移と経営分析指標

(消費収支計算書関係比率)

(単位：%)

比率名	算式	平成25年度	平成26年度
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	69.8%	70.9%
②教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	20.2%	20.5%
③管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.7%	5.5%
④帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.9%	1.5%
⑤消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	97.1%	98.5%
⑥学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.7%	76.9%
⑦補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	19.8%	19.9%

(事業活動収支計算書関係比率)

(単位：%)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	72.4%	70.4%
②教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	19.1%	19.3%
③管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	5.4%	5.8%
④事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	2.3%	3.7%
⑤基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	98.5%	96.2%
⑥学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	76.5%	76.1%
⑦補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.5%	20.3%
⑧経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	2.1%	3.5%

(貸借対照表関係比率)

⑨流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	74.3%	76.5%
⑩積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	18.0%	15.5%

(貸借対照表関係比率)

⑨流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	85.1%	100.5%
⑩積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	16.5%	17.6%

(活動区分資金収支計算書関係比率)

⑪教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.1%	9.2%
---------------	--	------	------

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

①人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示す比率。

人件費は学校における最大の支出要素であるため、この比率が特に高くなると、経常収支の悪化の要因ともなる。

②教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合。

教育研究経費には、光熱水費、消耗品費、旅費交通費等の各種の支出が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであり、収支の均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

③管理経費比率

管理経費の経常収入に占める割合。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。比率としては低い方が望ましい。

④事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に

余裕があるものとみなすことができる。

⑤基本金組入後収支比率

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率。

この比率が100%を超えると支出超過(赤字)となり、100%未満であると収入超過(黒字)となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。

⑥学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。

学生生徒等納付金は、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占める重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが望ましい。

⑦補助金比率

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。

補助金は納付金に次ぐ第二の収入源であるが、この比率が高いということは、自主財源が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の政策の動向によって、影響を大きく受け易く経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

⑧経常収支差額比率

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合。

この比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できる。

⑨流動比率

流動負債に対する流動資産の割合。

1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する。

⑩積立率

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す割合。一般的には比率が高い方が望ましいが、学校法人の状況に応じた試算を併用することも重要である。

⑪教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合。

学校法人における本業である教育活動でキャッシュフローが生み出しているかを測り、比率はプラスであることが望ましい。